

<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛



市政・市議会報告「令和元年6月議会」

縦割り行政に立ち向かう。

投票率低下に歯止めがかからず、最低記録を更新し続けている西宮市議会議員選挙。

市議会に対する信頼、期待の低さが表れた厳しい結果であると受け止めています。

市議会が、「市役所の単なる理解者」となっているようでは市民から信頼されるわけがありません。

「住みたい街NO.1」から「住み続けたい街、住みやすい街NO.1」への発展へ。

お役所の常識に立ち向かう政策提案こそ、二代表の一翼を担う「議会」の役割だと考えています。

防犯対策

～粘り強く提案してきた政策の実現～

5期目の活動が始動。初議会の一般質問で、安心・安全のまちづくりについて議論をし、浮き彫りになったのは、相変わらずの縦割り行政、お役所の「悪しき体質」でした。

■公共施設での防犯カメラの設置について

本年4月に、勤労会館の駐輪場において、原付の盗難事件が発生したとの情報を頂きました。しかし、防犯カメラが設置されておらず、原付も犯人も見つかっていません（質問時）。人目に付かない場所では、子供や女性が被害にあう犯罪が起こる可能性もあり防犯対策が急務です。そこで対応を質問したところ、市は「勤労会館の駐車場及び駐輪場への防犯カメラの設置を検討する。」と回答しました。そして、他の公共施設についても、縦割りの管理によって、防犯カメラの取扱い方針が統一されていないという私の指摘に対して、「今後、全庁的な整理をした上で、カメラの設置についての考え方を取りまとめる。」と市は回答しました。今後、防犯カメラの設置により、検挙率が向上すれば、犯罪の抑止も期待

できます。

■公園にも防犯カメラを設置する方向へ

2年前から市は、公道上での防犯カメラの設置事業を始めています。また従来から、自転車駐輪場にも防犯カメラが設置されています。しかし、同じ土木局が管理する公園には、設置される方針が示されていません。平成27年12月議会一般質問で公園への防犯カメラの設置を提案しましたが、市は消極的でした。しかし、今回はその姿勢を改め、「大規模公園などにおいて、公園施設の適正な利用状況などを確認するためのカメラの設置について検討する。」と市は回答し、設置に向けて一歩前進しました。子供が犠牲になる事件が発生する前に対策が講じられるよう、今後も、市の動向を注視し、効果についても検証するよう求めてまいります。



政策提案 ～令和元年6月議会一般質問～

6月議会一般質問で取り上げたテーマは「安心・安全のまちづくり」。

①交通環境、②災害に対する備え、③医療費適正化、④公共施設等の防犯対策について政策提案しました。

交通安全

交通事故を減らすためにも、バス交通の充実を図り、自家用車を使わずに市内を移動しやすい交通環境を迅速に整備する必要があります。

■歩行者の安全対策の強化を主張

痛ましい交通事故の報道を受け、改めて、本市の幹線道路の全ての交差点部の歩行者空間を検証し、車が突入する可能性のある箇所に、ガードレールや車止め用のポールを設置するよう求めました。そして、交差点部のみならず、歩道のガードレール未設置部分にポールを設置するなど、自動車の侵入を防ぐ対策について質問しました。市は、「点検結果を踏まえ、必要な箇所に車止めの設置など安全対策を実施する。」と回答しました。

また、昨年12月議会一般質問で指摘した、歩行者や自転車通行の安全確保につながるカーブミラーの設置について、「今年度からは、現地での交差点形状や障害物の有無など技術的な設置基準だけでなく、歩行者や自転車の通行環境の視点を加え、地域の方など利用者のご意見も聞きながらカーブミラーを設置している。」との回答を得ました。

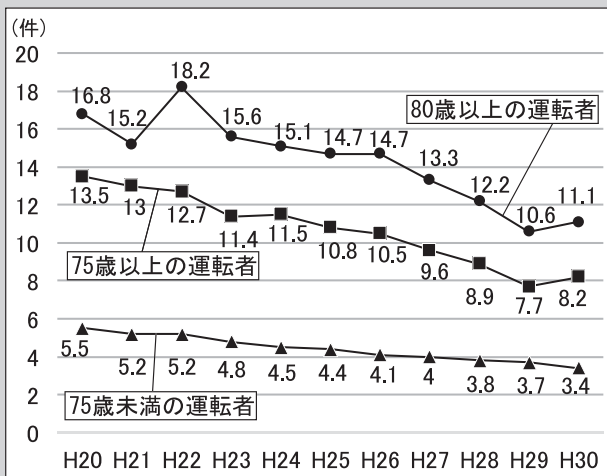
今後も引き続き、交通安全対策に関して、この報告書をご覧の市民の皆様からもご意見を頂きながら、皆様と共に歩行者や自転車の安全対策を実現したいと考えています。

■バス交通の需要増大に迅速に対応すべき

これまでの度重なる政策提案の結果、バス路線の充実・再編について、民間バス事業者との意見交換が定期的に行われ、路線の見直しが進められています。しかし、市内のバスの便数は減少傾向にあります。また、全国では、75歳、80歳以上の高齢運転者の死亡事故が、グラフのとおり、平成30年に増加に転じています。こうした状況を鑑みると、交通事故を防止する観点からも、コミュニティバスの導入により公共交通で市内を移動しやすい環境を整備し、自動車を運転する機会を減らすべきなのです。そこで、バス交通の利便性向上

を求める意見が増える一方で、コミュニティ交通の導入が進まない原因を分析・検証し、現在の市の方針や体制を見直すべきと指摘し、市の見解を問いました。市は、「コミュニティ交通を支えるという住民意識の醸成や住民間の合意形成のため、運行までには時間を要する。今後もバス事業者や地域と連携を図り、精力的に取り組む。」と回答し、明確な対策を示すことなく方針変更には慎重な姿勢を示しました。そして、コミュニティバスの導入を公約に掲げた市長の答弁も、「公約を意識して頑張る。」との内容にとどまりました。高齢化は住民意識の醸成を待ってはくれません。ですので、現在、名塩や山口、苦楽園、甲陽園地区で地域主体の取組みが進められていることから、住民要望に基いて市が迅速に社会実験を行うなど、もっと積極的に取り組むよう求めました。今後も、市内バス交通環境の充実に取り組みます。

■死亡事故件数の推移(免許人口10万人あたり)



平成31年2月14日警察庁交通局発表 資料「平成30年における交通死亡事故の特徴等について」より

防災対策

防災対策の形骸化を指摘。市が策定する防災計画や防災マップが現実的に対応可能なのか、地域での防災訓練の際に検証し、改善を重ねるべきです。

■防災マップを防災訓練の際に活用すべき

私は、平成23年12月議会において、地域別のハザードマップつき防災マニュアルを作成、配布し、自主防災組織での訓練等に役立てるべきと提案していました。そして、平成26年度に、行動マニュアル中心の「西宮市防災マップ」が作成され、全戸に配布されました。さらに、本年5月に再度、内容を全面リニューアルして防災マップが配布されました。しかし、配布するだけの状態になっています。その結果、兵庫県の「津波防災インフラ整備計画」の内容も周知されておらず、津波浸水予想図が独り歩きする傾向があり、不動産評価が低下するなど悪影響も及ぼしています。そこで、地域での防災訓練の際などに、防災マップを活用し、防災マップの正しい理解を促す取り組みを実施するよう提案し、見解を問いました。市は、「今後、小学校区防災訓練等において防災マップの活用方法を説明するなど、さらに防災マップの理解・活用が進むよう取り組む。」と回答しました。

■避難行動要支援者名簿の課題の洗い出し

現在市は、高齢者や障害のある方など自力で避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の作成を終え、避難支援団体の登録を地域団体に依頼しています。そこで、住民の不安を解消し、理解を深めるためにも、防災訓練の際に、避難行動要支援者の安否確認を中心とした訓練を実施し、課題を洗い出しておくよう提案しました。市は、その重要性を認め、「支援体制が一定整った避難支援団体に対して、安否確認や避難支援等の訓練実施に向けて働きかける。」と回答しました。

その他、消防団の機能強化についても政策提案しました。



平成26年10月発行



令和元年5月発行

市の施設で消防法違反

市の施設管理の縦割りの弊害が露呈。 防災対策の観点から、火災予防対策の改善・強化の必要性を指摘。

大規模火災のみならず、巨大地震の際の火災による二次被害を最小限に抑えるためにも、建築物の防火対策は重要であり、日頃の消防用設備や防火対象物の点検は、各自が実施できる災害に対する備えです。そこで、市が管理する非常用電源の自家発電設備の点検について調査した結果、消防法及び消防庁が示した消防設備等の点検要領に合致した負荷検査が行われていないことが発覚しました。非常用電源については、定期点検を適切に行い、いざという時に「稼働する」ことを確認することが重要です。また、消防設備の管理や点検、報告は、建築物の所有者に責任があります。そして、西宮市消防局は、市内の民間及び公共建築物の消防

設備の監督指導をしています、その市が自ら消防法に違反していたわけです。まさに、縦割りが露呈した事例と言えます。そして、市は、「自家発電設備の負荷試験の実施について、消防局の協力のもとに全庁的な調整を図りながら再点検を実施する。」と回答しました。

1面に掲載の防犯カメラの設置方針についても、施設を管理する各部署で統一されていません。縦割りでは、課題の把握すら時間がかかり、今回のような違法状態があっても対応が遅れます。学校や市営住宅も含めて、公共施設の設備等の情報は1つの部署に集約し、効率的かつ効果的な対策が可能となる管理体制も求めています。

医療費は増大し続けています。受診抑制による医療費適正化に傾注するのではなく、市役所の縦割りを廃し、全市体制で、市民とともに健康づくりに取り組むべきです。

■受診抑制による医療費適正化は本末転倒

6月議会一般質問で医療費適正化の取組みについて議論しました。健康保険の加入は義務であり、私たちは保険料を負担し、疾患があれば保険を使って安価で医療や施術を受けることができます。しかし、不必要な保険利用による医療給付の増加は、被保険者の負担増につながり、国民健康保険（以後、国保）の財政破綻も懸念されています。そこで、医療費適正化事業が実施されているものの、本来必要な受診まで過度に抑制されている恐れがあり、事業内容の改善・検討を求めました。

■縦割りを廃して健康づくりを推進すべき

医療費を抑制するためには、市が今年度から始めた「必要以上の調剤や医療機関での重複・頻回受診の防止」の取組みと同時に、市民の健康づくりの取組みが重要です。国保の運営、健康増進・疾病予防、介護予防、スポーツ推進、交通政策など、市民の健康づくりに関連する部局は、市役所の中で複数にまたがっています。これらの部署が、従来の縦割りでバラバラの政策を続けていては成果は期待できません。今後、「健康都市」の実現を目指して、政策提案してまいります。

■西宮市国民健康保険医療費の近年の推移

(単位：円)

			平成25年度	平成29年度	25年度比
被保険者一人当たり医療費			33万8,196	37万3,034	+34,838(10.3%増)
内訳	診療費	入院	11万3,571	12万6,658	+13,087(11.5%増)
		外来	12万3,521	13万6,213	+12,692(10.3%増)
		歯科	2万8,104	3万0,044	+1,940(6.9%増)
	調剤		5万8,926	6万5,343	+6,417(10.9%増)
	食事療養・生活療養		5,290	5,419	+129(2.4%増)
	訪問看護		1,561	2,935	+1,374(88.0%増)
	柔道整復		6,062	4,963	-1,099(18.1%減)
	その他(鍼灸・補装具等)		1,161	1,458	+297(23.9%増)

左表のとおり、被保険者1人あたりの医療費は年々増加しており、中でも病院等での診療費が大きな割合を占めています。一方で、患者に対して文書による療養内容の照会を実施している柔道整復(接骨院)の療養費だけが際立って減少しています。今後、受診状況の動向を詳細に調査分析し、効果的な疾病予防政策を提案してまいります。

約束のかたち:「市政・市議会報告」の発行の継続、「市政報告会・意見交換会」の開催

このチラシは、単なる広報やPR誌ではなく、市民の声を聴くきっかけとなる広聴のためのチラシでもあり、選挙前だけではなく定期的に作成してきました。このチラシを見て、掲載内容以外のことも含めてご意見を寄せてもらっています。すぐには実現できない内容も多いですが、だからこそ、今すぐ着手しなければならないこともあります。諦めずにご意見や情報をお寄せ下さい。そして、「市民との対話なくして真の政策なし。」との信念のもと、意見交換会も継続して開催してまいりたいと考えています。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市会議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■担当委員会:健康福祉常任委員会 ■政党:自由民主党

■市議会での主な役職:厚生常任委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、フレンテ問題特別委員長(2期3・4年目)、病院問題特別委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、西宮市議会副議長(3期4年目)、建設常任委員長(4期2年目)、第88代西宮市議会議長(4期3年目)、民生常任委員長(4期4年目)



■54号:西宮市でも子供が減少し続けています

少子化対策、職員定数問題、保健所跡地の有効活用等について掲載。

■55号:お役所仕事との闘い

中央病院統合問題、学校体育館へのエアコン設置、交通安全対策、安心・安全について掲載。

←スマホの方は、こちらからバックナンバーをご覧くださいませ。